

習近平の「個人化」から見る中国による台湾侵攻の可能性 —ロシアとの比較を通じて

愛知学院大学文学部英語英米文化学科講師 大澤 傑

はじめに

2022年2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻を受け、ウクライナと似た状況にある台湾に中国が侵攻するのではないかという懸念が広がっている。これは、ウクライナと台湾が置かれた国際環境のみならず、ロシアと中国の政治体制の類似性に基づくものでもある。ロシアと中国はともに権威主義国家¹であるため、プーチン大統領が指揮するウクライナへの侵攻は習近平国家主席によるそれを想起させるからであろう。

振り返れば、ロシア（ソ連）と中国は冷戦期から共産党による一党独裁を基盤とした権威主義体制を構築してきた。ソ連崩壊後、ロシアには民主主義的な政治制度が導入され、競争的選挙が実施されるようになったが、中国では一貫して中国共産党による事実上の一党独裁が続いてきた。冷戦後、両国は異なる道を歩んできたのである。しかし、約30年の時を経て、両国ではともに政治指導者に権力が集中する「個人化（personalization）」の傾向が見え始めている。

ロシアによるウクライナ侵攻も、中国による台湾侵攻も、圧倒的なパワーを保持する国の独裁者²が国家による暴力を指揮するという点で予測が難しく、我々の危機感を煽る。ウクライナ侵攻以来、プーチンの精神分析まで展開されるようになり、独裁者の「暴走」によって戦争が始まるリスクに対する不安が広がっている。なるほど独裁

者の頭の中を覗くことができれば、侵攻のリスクを正確に計測することができるかもしれない。しかしそれは現実的には不可能である。ではどうすべきか。

本稿では、統治ルールの総体を分析する政治体制論を参照する。政治体制論に基づけば、独裁者であってもあらゆる政策を一存で決められるとは、一概には言えないことがわかっている。なぜなら、現代の権威主義体制は、独裁者といえども権力が保障されておらず、自身の権力を維持するためには権力基盤に配慮した意思決定が求められるからである。さらに、権威主義体制にも複数のタイプがあり、それによって意思決定の様式は異なる。昨今の中国とロシアがともに権威主義体制であることに疑いはないが、今後、プーチンの対外政策と同じような選択を習近平が採るかどうかは、両国の政治体制を捉え直したうえで検討する必要がある。

そこで、以下では、現状の中国とロシアを政治体制論に位置付けながら両国の政治体制の動態を捉え、そこから両国の対外政策における動向を読み解き、今後の中台関係の行く末を占ってみたい。

1 中国・ロシアの政治体制の変化

1-1. 権威主義体制とはなにか

政治体制とは国家における統治のルールの総体を指し、政府の上位概念である。例えば、近年の台湾は、民進党と国民党のいずれが政権を担った

1 権威主義体制とは、もとは民主主義体制の対概念となる全体主義体制の中間に位置する政治体制を指す用語であったが、現在においては非民主主義体制全般を指すことが多い。

2 本稿では権威主義体制の政治指導者を独裁者と呼ぶこととする。

としても、自由で競争的な選挙を導入しているという点において民主主義体制である。

一方で、ロシアと中国はいずれも権威主義体制に位置付けられる。同体制は、民主主義体制に比し、自由に対する制限の度合いが高い。例えば、競争的な選挙がなかったり、あったとしても反対候補が勝てないような仕組みを講じているなどの特徴がある³。

権威主義体制の至上命題は体制の維持である。ゆえに、独裁者は反対派に対する「抑圧」のみならず、支持者の離反を防ぐなどの「懐柔」や、体制の正統性を高める「正統化 (legitimation)」を用いて権力を維持しようとする。

権威主義体制は統治主体に基づいて支配政党型、軍事支配型、個人支配型の3タイプに分けられる⁴。支配政党型とは、特定の政党が統治を担うタイプであり、従来の中国や、共産党による統治が行われてきたソ連が分類される。軍事支配型とは、軍がクーデタなどによって権力を奪取して統治を行うタイプである。最近のタイやミャンマーがこれにあたる。最後に個人支配型とは、政治指導者個人に権力が極端に集中するタイプである。個人支配型の場合、独裁者は身内を登用する縁故主義や、金品などの資源と政治的支持を交換する恩顧主義を用いて、政治社会を中心に私的なネットワークを張り巡らせる。ゆえに、他のタイプに比して独裁者個人の裁量が大きくなる⁵。昨今の北朝鮮がこれに近い。いわば、支配政党型と軍事支配型は集団による独裁であるが、個人支配型は文字通り個人による独裁なのである。

また、民主主義体制のみならず、他のタイプの権威主義体制が個人支配型に変化することもあ

る。これを「個人化」という⁶。「個人化」については現在も理論化の途上にあるが、その兆候として、①取り巻きの縮小、②要職への側近の配置、③有力ポストへの縁故主義、④新しい政党や運動の創設、⑤重要決定手段としての国民投票の実施、⑥新たな治安部門の創設が挙げられる⁷。

上記を踏まえて、以下では現代の中ロがどのような政治体制を採っているか確認してみよう。

1-2. ロシア

ソ連崩壊後のロシアでは、競争的な選挙が導入され、ソ連共産党による独裁の否定が行われた。さらに国営企業の民営化によって共産主義勢力が打撃を受け、新興財閥であるオリガルヒが政治経済的に台頭した。

2000年5月、エリツィンの後を受けたプーチンは53%の得票率で大統領に当選した。この段階ではプーチンの権力は強いとは言えず、ロシアの政治体制もある程度民主的であった。その後、プーチンはチェチェン問題をはじめ対外的に強硬な姿勢を見せ、国民のナショナリズムに訴えた。さらに、エリツィン時代に幅を利かせていたオリガルヒを放逐する一方、一部を味方に取り込み、徐々に自身への権力集中の下地を整えていった。また、KGB (ソ連国家保安委員会) をはじめとする過去に構築したネットワークから自身の側近を抜擢し、恩顧主義に基づく権力基盤の強化を行った⁸。

さらに、全国を8つに分ける連邦管区制を導入し、大統領による地方への垂直的な行政統制を強化した⁹。また、2000年代から旧ソ連諸国で生じた「カラー革命」において若者が民主化運動を

3 後者のような政治体制は「競争的権威主義」と呼ばれ、ロシアがそれに分類される。Steven Levitsky and Lucan Way, *Competitive Authoritarianism: Hybrid Regime after the Cold War*, Cambridge University Press, 2010.

4 詳細は、Erica Frantz, *Authoritarianism: What Everyone Needs to Know*, Oxford University Press, 2018.

5 ただし、個人支配の独裁者は恩顧主義に意思決定を拘束される。詳細は、大澤傑『独裁が揺らぐとき—個人支配体制の比較政治』ミネルヴァ書房、2020年。

6 Barbara Geddes, Joseph Wright and Erica Frantz, *How Dictatorships Work*, Cambridge University Press, 2018.

7 Frantz, op.cit, pp. 49-53. ゲデスらは個人支配の指標として、権力中枢への側近の配置、新党や新たな治安維持機構の設立など8つの項目を挙げている。詳細は、Barbara Geddes, Joseph Wright, and Erica Frantz, "A Measure of Personalism in Dictatorships," October 9, 2017, <http://sites.psu.edu/dictators/files/2017/10/PersMeasure-1ph2gwp.pdf> (2022年5月24日最終アクセス)。

8 詳細は、下斗米伸夫『新危機の20年—プーチン政治史』朝日新聞出版、2020年。

担ったことから、プーチンは「ナージ」と呼ばれる青年組織を設立することで若者の愛国主義を涵養するとともに、大祖国戦争（独ソ戦）での勝利とそれを成し遂げたスターリンの強権的な統治手法を称賛し、自身の正統性を高めている¹⁰。

プーチンは最初の政権で経済成長を達成し、その後、憲法上の制約から一時はメドベージェフに大統領職を譲り、自身は首相職に就く「タンデム」を実施した。2012年に再び大統領に返り咲いたプーチンであったが、2010年代からは原油価格が停滞したことで、石油頼みの経済政策に歪みが見え始めていた。2011年には下院議員選挙での不正も発覚し、国民の間で反プーチンの声も大きくなっていった。さらに、中東・北アフリカ地域で広がった民主化運動「アラブの春」、2014年にウクライナで親口のヤヌコーヴィッチ大統領が失脚した「マイダン革命」のあおりを受け、プーチンは国内外ともに厳しい状況に直面していた。

後述するように、プーチンはこのような状況を乗り切るため、クリミア併合をはじめとするナショナリズム的な対外政策を実施することによって支持率を浮揚させた。しかしその結果、諸外国から制裁を受けることとなった。この危機から脱するため、プーチンは2016年にロシア連邦国家親衛軍庁を設立し、これまで内務省の管轄であった治安関連部隊を大統領直轄とした。同庁長官には側近を配置し、国内外の反対派から身を守っている¹¹。さらに、インターネット上の言論弾圧を実施し、最近ではこれまでは認められてきた独立系メディアを締め出して反対派への「抑圧」を高める一方、2020年には憲法改正の国民投票を行い大統領任期の延長を行っている。

以上のように、ロシアでは明白に「個人化」の兆候が見られる。

1-3. 中国

中国政治において一貫して主要なアクターは中国共産党である。中国では伝統的にソ連共産党をモデルとした中国共産党による支配政党型の権威主義体制が構築されてきたからである。中国共産党をより細かくみると、党内には政治局常務委員会という意思決定機関があり、そこから各分野を担当する最高幹部らによるいわゆる集団領導制によって政策が導出される。すなわち中国は、権威主義といっても個人に権力が集中した独裁が敷かれているのではなく、党による議論を経て政策が決定されてきたのである。

しかしながら、近年それに変化が見られる。2012年に中央委員会総書記（翌年、国家主席）に選出された習近平は、就任後即座に反汚職キャンペーンを実施した。ここには、中国経済の拡大に伴って誕生した特権階級と大衆との間に生じた軋轢を解消することを建前としながらも、反対派を放逐し、習近平が自身への権力を集中させる思惑があった¹²。その背景には、「アラブの春」が拡大することへの懸念もあった¹³。

近年の中国では、経済成長とデジタル技術の発展に伴い、これまでは中国共産党に取り込まれていたがゆえに主要な政治的アクターとは見なされていなかった社会（すなわち「市民」）が、党から「滲み出た」¹⁴。その結果、習近平は社会からの声にも対応することが求められている。

こうした政治体制の不安定化への懸念を受け、習近平は政治局常務委員会を9人から7人に減員したうえで、同委員会による集団領導制に手を付け、これまで分業制が敷かれてきた様々な政策部門である中央領導小組の（財経、外事、国防などの）多くの組長ポストを兼任した¹⁵。そして、2017年には毛沢東以来、初めて党規約に自身の

9 同上、91頁。

10 西山美久『ロシアの愛国主義—プーチンが進める国民統合』法政大学出版会、2018年。

11 小泉悠『現代ロシアの軍事戦略』筑摩書房、2021年、106-108頁。

12 Susan Shirk, "China in Xi's 'New Era': The Return to Personalistic Rule," *Journal of Democracy*, Vol. 29, No. 2, 2018, pp. 22-36.

13 2011年2月にはアラブの春の発端となったチュニジアのジャスミン革命に影響を受けた中国ジャスミン革命がインターネット上で企図されるなど、当時の中国政府は市民による民主化運動の拡大に懸念を抱いていた。

14 菱田雅晴・鈴木隆『超大国・中国のゆくえ(3)—共産党とガバナンス』東京大学出版会、2016年、第2章。

名前を冠する思想を提示した(後に憲法にも記載)。

さらに2018年、習近平はこれまで連続2期までとされてきた国家主席の任期を撤廃する憲法改正を行った。台湾においても蒋介石が臨時条項によって憲法に規定される2期目を超えて3期目に当選した後に「個人化」傾向が強まった。権力の固定化は独裁者個人への権力集中を招く。したがって、任期の撤廃は「個人化」の一つの兆候である¹⁶。

本年秋に行われる党大会において、3期目に突入すると見られる習近平個人への権力集中は一層高まるであろう。このことは、政治指導者の地位が終身制であった毛沢東時代への接近を意味する。現在のところ、後継者らしき人物も権力中枢に登用されていない。これは、後述のように後継問題は体制を不安定化させるため、その予防策とも考えられる。

加えて、習近平は軍制改革によって人民解放軍への統制権を強化するとともに、NGOの規制、デジタルを利用したSNSへの検閲、監視カメラ技術などを用いた反対派への「抑圧」も強めている。他方、デジタル化は便利で安心・安全な社会を構築することによって得られる「懐柔」や¹⁷、アプリを通じたプロパガンダによって「正統性」を強化することに寄与している。

なお、このような習近平への権力集中は、彼だけが望んでいるわけではなく、側近らが現状を打破するためにそれを求めている点に留意が必要である。実際に、フィリピンのマルコス体制などを始め、過去の個人支配型の独裁者の登場は、そ

れを取り巻く政治エリートが自己利益を温存するために選択した結果として現れる傾向にある。

中国政治研究者の林載桓は、昨今の習近平への権力集中を集団領導制の枠内における個人支配と集団支配のサイクルの一つとして捉えている¹⁸。習近平の「個人化」は中国共産党の硬直性を打破するために一時的に行われているというのである。実際、習近平が毛沢東のような強権な独裁者になるという主張に対し、懐疑的な論者も多い。いまだ中国共産党内では、各組織が異なる動機に基づいて意思決定を行い、それによって最終的な政策が形成されているという考えも根強い¹⁹。

比較政治学者のフランツらは、現状の中国では、支配政党型の権威主義が維持されていたとしても(新たな治安部門の創設などを行っていないことからプーチンほどではないものの)、習近平の「個人化」、いわば個人支配型の権威主義体制への接近が進んでいると主張する²⁰。たしかに、今のところ習近平が中国共産党の枠内で権力集中を図っている点を考慮すると、中口間において「個人化」の度合いに違いはある。しかし、程度は異なるものの体制の不安定化に直面した両国が「個人化」によってそれを乗り切ろうとしていることに疑いはない。

2 個人支配の対外政策

前節では、程度の違いはあるものの、中国、ロシアともに独裁者に権力が集中する「個人化」が進んでいることを確認した。では、「個人化」が

15 山口信治「領導小組の制度変化—中国の政策決定における半公式制度の機能の重層化」加茂具樹・林載桓編『現代中国の政治制度—時間の政治と共産党支配』慶応義塾大学出版会、2018年、103-129頁。

16 Alexander Baturo, *Democracy, Dictatorship, and Term Limits*, The University of Michigan Press, 2014.

17 デジタル化と「個人化」の関係については、Erica Frantz, Andrea Kendall-Taylor, Carisa Nietzsche and Joseph Wright, "Personalist Politics is Change Democracies," *Journal of Democracy*, Vol. 32, No. 3, 2021, pp. 94-108. 中国のデジタル化については、梶谷懐・高口康太『幸福な監視国家・中国』NHK出版社、2019年。

18 林載桓「『集団領導制』の制度分析—権威主義体制、制度、時間」加茂具樹・林載桓編前掲書、79-102頁。

19 Jean-Pierre Cabestan, "China's Foreign and Security Policy Institutions and Decision-making under Xi Jinping," *The British Journal of Politics and International Relations*, Vol. 23, No. 2, 2021, pp. 319-336.

20 Erica Frantz, Andrea Kendall-Taylor, and Joseph Wright, "Did Xi Jinping just become China's strongman? Not quite," *The Washington Post*, March 13, 2018. また、毛里は、中国の政治体制と、個人支配型に分類されるインドネシアのスハルト(1966~1998年)、フィリピンのマルコス(1965~1986年)が構築した政治体制を比較し、いずれも政権党による社会の包摂といった点で類似性があるとした。毛里和子『現代中国—内政と外交』名古屋大学出版会、2021年、15-16頁。

進んだ個人支配型の権威主義体制はどのような対外政策を採る傾向にあるのだろうか。

上述の通り、プーチンや習近平の精神分析は専門家に譲るが、「個人化」が進む現在の中口では、独裁者の意思が直接的に対外政策に表れやすくなってきていることは否定できない。「個人化」された権威主義体制は、周辺を取り巻きがイエスマンばかりになるため、悪い情報が入らなくなり、勝利の可能性と配当を高く見積もる結果、戦争に訴えやすくとされる。バアス党による支配政党内の権威主義体制が構築されていたイラクにおいて、フセイン大統領の「個人化」が進み、イラクによるクウェート侵攻が惹起されたことがその好例である。

また、例えば、支配政党内において政策がうまくいかなくなった場合、党内人事によって権力交代がなされるが、個人支配型はそれができないため、権力交代に暴力が伴うなど独裁者が悲劇的な最期を遂げることが多く、彼らは権力にしがみつこうとする。結果として、他の権威主義体制と比べて、独裁者が軍事侵攻や敗戦によるリスクを低く見積もり、それが危険な対外政策に訴えやすくなる要因であるとされる²¹。その意味で、ロシアのウクライナ侵攻はプーチンの「個人化」の結果であるといえるかもしれない。

さらに、個人支配型の独裁者は個人崇拜を進めることで統治の「正統性」を高める傾向にある。プーチンと習近平は、自身の「正統性」の獲得手段として対外政策を「利用」する可能性も否定できないのである。これは、2014年のクリミア併合によってプーチンの支持率が上昇したことからも明らかである。2008年に発生したジョージア紛争でも、ロシアは旧ソ連諸国に住むロシア系住民を保護する責任を負っていると主張し、軍事介入を行った²²。プーチンにとって、軍事侵攻によ

る「正統性」の獲得は一種の成功体験であった。

ここから中国について考えてみよう。経済発展を遂げた現代中国社会において、人々の間には大国意識が表出し始めており、政治指導者にはそれへの対応が求められている。近年の「一帯一路構想」に代表されるような野心的な対外政策や、「戦狼外交」もその一部であろう。このような対外政策は、国民からの求心力を高めるのと同時に党内抗争を有利に展開するうえでも重要である²³。すなわち、現代の中国の強硬な対外政策も、「個人化」が進む習近平の権力維持の一環として捉えることができるのである。

中国共産党はこれまで一貫して経済成長することによって国民からの正統性を獲得してきた。しかし、今後の中国では少子高齢化が進み、経済停滞の結果として権威主義体制維持のための三要素である「抑圧」、「懐柔」、「正統性」のいずれもが低下する可能性はある。そのような体制の危機に陥ったとき、新たな「正統性」確保の手段として「中国の夢」を実現するため、祖国の完全なる統一（台湾侵攻）を求める可能性は否定できない。

3 個人支配の崩壊

ロシアのウクライナ侵攻をプーチン体制の揺らぎと捉える視点も少なくない。なるほど同国の「個人化」と侵攻は、政治体制の不安定化に対処するために実施されたと見ることもできる。戦争の長期化傾向がみられる最近において、ウクライナ侵攻の終結はロシア国内における政治変動に依らなければ難しいという声もある。では、どのような時に個人支配型の権威主義体制は危機に至るのだろうか。

権威主義体制の危機は主に二つのパターンで生じる。一つは、深刻な政治経済危機に直面して政

21 Jessica Weeks, *Dictators at War and Peace*, Cornell University Press, 2014. 他にも、個人支配型は北朝鮮やリビアのように核開発を行いやすい傾向にある。Christopher Way and Jessica Weeks, "Making It Personal: Regime Type and Nuclear Proliferation," *American Journal of Political Science*, Vol. 58, Issue. 3, 2014, pp. 705-719.

22 小泉悠 『帝国』ロシアの地政学—「勢力圏」で読むユーラシア戦略』東京堂出版、2019年、55頁。

23 松田はこのような視点を陽動作戦仮説と呼ぶ。松田康博 「中国の対外行動『強硬化』の分析—四つの仮説」加茂具樹編『中国対外行動の源泉』慶応義塾大学出版会、2017年、9-29頁。

治体制の業績が悪化した場合、もう一つは、政治体制の目標を達成してしまったり、掲げてきたイデオロギーなどが時間とともに薄れてしまう場合である。いずれも権威主義体制の「正統性」を損なわせる事態であるが、個人支配型においては、後者の危機は独裁者の健康・高齢問題や、それに伴う後継問題などに基づいて生じることが多い。なぜなら、「個人化」が進むことによって独裁者個人の存在に体制の正統性が宿るからである²⁴。北朝鮮の政治指導者の健康問題が度々報じられるのは、まさにそのためである。最近では、プーチンが癌を患っているとの説もささやかれている²⁵。真相は明らかではないものの、プーチンと習近平がともに70代に差し掛かっていることを考慮すれば、今後、両者の後継問題が生じ、それに乘じて政治体制が不安定化する可能性は否定できない。

では、危機を迎えた個人支配型の権威主義体制はどのように崩壊するのか。この体制は支配政党型や軍事支配型と異なり、側近が独裁者の周りを固める一方で、政治エリートが分散するため、体制内から反対派が生じにくい。反対派が体制内に入り込むことが困難であるとともに、独裁者に引き立てられた側近は体制と運命共同体であるためである²⁶。ゆえに、側近は危機に直面しても体制を守る誘因が働きやすい一方、支持基盤が他の権威主義体制に比して小さくなる傾向があるため、体制変動は社会勢力の手によって「下から」起きるのが一般的である²⁷。中口の「個人化」が進んでいるのであれば、両国の政治体制崩壊のシナリオは社会からの「革命」が最も可能性が高い（外国との戦争を除く）。ここにプーチンと習近平が近隣諸国で発生した民主化革命を恐れ、人々を結び付けるインターネットを規制する理由がある。

しかし、独裁者による社会に対する「抑圧」も

万能ではない。たしかに、インターネットの規制は国内の反対派が声を上げる機会を減少させる可能性があるものの、注目すべきは世界的なSNSの広がりや国際的なロシア批判につながっていることである。

さらに、ミャンマーではクーデタ後の国軍が国内におけるFacebookの利用を停止したのちにも、国民がTwitterに集まったり、インターネットの取り締まりを回避するアプリを使うなどして抗議行動が続けられている。インターネット空間の多様性が人々の結集を促す可能性は残されている。

本節では、個人支配の崩壊について論じてきたが、注意すべきは必ずしもプーチン体制や習近平体制の終焉が民主化に結びつくとは限らないということである。特に、ロシアよりも「個人化」の度合いが低い中国においては、いまだ制度化された中国共産党の存在がある。そのため、習近平による個人支配が立ち行かなくなった場合、中国共産党はその責任を習近平に転嫁し、再び党による独裁を開始する可能性もある。

さらに、体制の危機は体制移行の予兆であるが、独裁者が生き残りをかけて、「抑圧」の強化や、「正統性」獲得のための強硬な対外政策を拡大させる可能性もある。現在のロシアが既に体制の危機を迎えているとすれば、今般のウクライナ侵攻はプーチンによる生き残り戦略の一つであるといえる。

これから人口をインドに抜かれ、経済の停滞が予測される中国において、習近平の高齢化も避けることができない現実である。このような中国国内の危機に際して、台湾侵攻は独裁者の「正統性」獲得のための切り札となるかもしれない。

24 大澤前掲書。

25 “Russia’s Vladimir Putin ‘Very Ill’ with Blood Cancer: Secret Recording,” *New York Post*, May 14, 2022.

26 Philip Roessler, “The Enemy Within— Personal Rule, Coups, and Civil War in Africa,” *World Politics*, Vol. 63, No. 2, 2011, pp. 300-346.など。

27 Barbara Geddes, “What Do We Know about Democratization after Twenty Years?” *Annual Review of Political Science*, Vol. 2, 1999, pp. 115-144.など。なお、権威主義体制全体では3分の2は「上から」（体制内から）崩壊するとされる。Milan Svobik, *The Politics of Authoritarian Rule*, Cambridge University Press, 2012, p. 14.

おわりに

ここまで現代中口の政治体制を確認したうえで、プーチンのウクライナ侵攻を説明してきた。それを踏まえ、プーチンと同じく「個人化」傾向にある習近平の行動原理を検討した。さらに、個人支配の崩壊についても確認し、今後の中口の動向について一考を加えた。

中口いずれにおいても、独裁者が政治体制の不安定化に直面して（程度の差はあれ）「個人化」

を図っているという点で類似している。現在の両国では独裁者の意思決定の裁量が拡大し、それを維持するために強硬な対外政策を採る可能性が高くなっているのである。

今、我々は独裁者個人の判断によって国際秩序が毀損される現状を目の当たりにしている。無論、中国による台湾侵攻の可能性は国際要因にも依存する²⁸。しかし、習近平に権力が集中する今、過去と比べて中国の対外行動を予測することが困難になっていることは疑いのない事実である。

28 詳細は、五十嵐隆幸「『今日のウクライナは、明日の台湾』になるのであろうか？」『交流』第974号、2022年、11-17頁。